

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月02日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|------|--|----------------|----------|
| 1 | 17分 | 當山 弘(護憲ネットワーク) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| 1 | 知事の政治姿勢について | | |
| (1) | <p>小泉政権の評価について 小泉政権はブッシュ大統領に追従型で権力の押しつけ、弱い者いじめの姿勢で単なる勝ち組、負け組の悪競争社会を築いて共存共栄の適正競争を失い、その結果として国民の差別化と格差社会に至っている。今や社会心理の協働化が薄れていると認識している。知事の見解を伺います。</p> | | |
| (2) | <p>平成11年12月28日に閣議決定された普天間飛行場の移設方針は小泉政権で廃止された。次期政権を踏まえ、今後県外移設を不退転に求める取り組みについて伺います。</p> | | |
| 2 | 基地問題について | | |
| (1) | <p>戦後60年余にわたり、沖縄県民に基地の負担を押しつけているのは、もはや国の差別である。知事の所見を伺います。</p> | | |
| (2) | <p>知事は2期8年間、県民の目に見える基地の負担軽減を国に訴えているが、地上戦を体験し、二度と戦争を起こしてはならない、起こさせてはならない県民の心をどうとらえているか知事の見解を伺います。</p> | | |
| (3) | <p>嘉手納空軍基地は騒音被害が激しい現状で米軍・自衛隊の共同使用、パトリオット配備は基地の強化、被害拡大が明らかである。これに対して、沖縄市、嘉手納町、北谷町の住民は反発している。知事の所見と今後の取り組みを伺います。</p> | | |
| (4) | <p>嘉手納基地のF15戦闘機などの未明離陸で隣接地の住民に騒音被害が拡大している。これに対して基地の騒音防止対策の説明報道があるが、「現在の離陸時間が最適」と第18航空団監査官が主張している。これは県民生活を無視する暴言である。知事の所見と取り組みを伺います。</p> | | |
| 3 | 米軍再編について | | |
| (1) | <p>在日米軍再編は2006年5月30日に閣議決定された。これに対し知事は「地元対応が十分でなく極めて遺憾」との報道がありました。なぜ、ウチナーに基地は要らないと訴えないのか。</p> | | |
| (2) | <p>閣議決定の「地元要望に配慮した振興策」は新基地建設を認めるという枝梧ではないか。</p> | | |
| (3) | <p>世界の米軍再編は米国の経済政策として経費節減が明らかである。海兵隊のグアム移転で3兆円を超える国民の経費分担の報道があるが、なぜ国は追従するのか。知事の所見を伺います。</p> | | |
| (4) | <p>米軍再編は地元の負担軽減の語を乱用して新基地の建設等基地の強化をはかっている。知事の見解を伺います。</p> | | |
| 4 | 返還軍用地跡地利用と基地従業員の雇用確保対策について | | |
| (1) | <p>跡地利用の問題は戦後60年余に基地を強いられた県民の限られた土地、資源を至急かつ効率的に利活用できる条件整備が国の責務である。見解を伺います。</p> | | |
| (2) | <p>県内の跡地利用状況を見ると遅延化し、県勢発展に支障がある。そこで、緊急に土地生産性を築く法制度化、時限化、特別予算枠の確保を国に求めるべきと考えるがどうか。これが県勢発展、自立化のキーポイントであります。所見と今後の取り組みを伺います。</p> | | |

- (3) 基地従業員の雇用確保等の対策として国の責任を明確化して給付制度の拡充、失業保険の特例、新規雇用会社への支援策等々、もろもろの失業、雇用対策を国に求めるべきと考えるが所見を伺います。
- (4) 旧軍飛行場問題について、去る7月31日、読谷飛行場の一部が返還され、同日沖縄総合事務局と読谷村で土地の等価交換契約が締結された。まさに戦後60年余、村民が待ち望んでいた夢が実現した。この取り組みは国・県・村の協議で歴史的に評価されるものであります。今後の跡地利用の推進は県としてモデル事業化して協賛体制が必要であります。知事の所見と今後の取り組みを伺います。
- (5) 瀬名波通信施設が9月30日に返還されます。跡地利用の方向性と早期実現の取り組みについて伺います。

5 環境行政について

- (1) 県と民間企業で共同整備する産業廃棄物管理型最終処分場の候補地を検討する「公共関与事業推進会議」の進捗状況を伺います。
- (2) 選定基準を説明してください。
- (3) 一般廃棄物処理は市町村の責務で実施されているが、産業廃棄物の処理は県の責務で実施しているか見解を伺います。

6 沖広産業の管理型産業廃棄物最終処分場の建設計画中止について

- (1) 読谷村内の地下水の状況を伺います。
- (2) 地下水が海域の礁湖に流出しているのを調査したか。
- (3) 沖広産業の処分場計画周辺の鍾乳洞の状況は知っているか。
- (4) 地域住民の理解が得られない状況下で許認可はないと考えるが見解を伺います。
- (5) 地元の村長、村議会、住民の網羅団体、隣接集落が同計画の中止、撤回を訴えている状況からすると主権在民、民主主義の原理原則を真摯に受けとめて時期早々に政治判断して中止させてください。知事の所見を伺います。

7 産業振興について

産業は県民生活を支える基礎である。そこで伺います。

- (1) 地域特産品開発のブランド化の戦略状況を伺います。
- (2) 健康食品産業の進捗状況で経済の構成率、雇用率はどうなっているか。今後の取り組みを伺います。
- (3) シークワサーの拠点産地と振興策を伺います。
- (4) 紅いもの生産状況と食品加工業の進展状況を伺います。
- (5) 沖縄産業開発青年協会は50年も超えて雇用開発に尽力を果たしている。卒業生は何人か。就職率はどうなっているか。
- (6) 同協会の成果と運営状況を伺います。県として支援体制は守らなければなりません。今後どのように取り組んでいくか伺います。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月02日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名 (会派) | 答弁を求める者 |
|------|---|----------------|----------|
| 2 | 17分 | 瑞慶覧 朝義(社大・結連合) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| 1 | 知事の政治姿勢について | | |
| (1) | 知事は、8月29日未明まで普天間協議会への不参加を表明しておきながら、一変して協議会への参加を決意した真意を伺いたい。 | | |
| (2) | 北部振興策は新基地建設とリンクしないと県は言ってきたが、政府ははっきりリンクさせている。県はこのことをどう考えるか。 | | |
| (3) | 知事は、基地問題は解釈ではなく解決するものとおっしゃってききましたが、知事の任期中に普天間協議会で、県案の暫定ヘリポート案について協議される見通しがあるのかどうか伺いたい。 | | |
| (4) | 普天間協議会へ参加することは、政府案のV字型滑走路案を県が認めることにつながるのではないかと考えるが、どうか伺いたい。 | | |
| (5) | 知事の後継者は、暫定ヘリポート案を継承するのかどうか伺いたい。 | | |
| (6) | 去る8月10日、ケビン・メア在沖米国総領事が「普天間は特別ではない。飛行場として特別危ないとは思わない。」等々のいかにも県民を侮辱する発言があったが、知事はケビン・メア総領事の発言をどう解釈するか伺いたい。 | | |
| (7) | ケビン・メア氏は、米軍再編協議で駐日大使館の担当者としてかかわった。日米交渉の内実を知る立場にある外交官が、沖縄に赴任した直後に普天間飛行場の危険性を否定する発言を繰り返したことに、県としてはケビン・メア氏の発言に厳重に抗議すべきだと思うが、どうか伺いたい。 | | |
| (8) | キャンプ・シュワブの文化財調査に機動隊を導入してまで反対派の排除をするということに対して、県としてはどう考えるか伺いたい。 | | |
| (9) | キャンプ・シュワブでの文化財調査が始まっているということは、政府案のV字型滑走路の建設に向けた作業に着手したと考えられるが、県はこれまで政府案には反対を通してきました。県の暫定ヘリポート案についての議論もないままに、政府案の既成事実をつくらせてしまう結果になりかねない。県としてはそのまま黙っておくのかどうか伺いたい。 | | |
| 2 | 基地問題について | | |
| (1) | 嘉手納基地所属のF15戦闘機による照明弾落下事故について、県はそのことに対してどう対応してきたか。また、事故原因の究明はしっかりなされたかどうか伺いたい。 | | |
| (2) | 7月下旬に発生した5日間で4回の深夜早朝の離陸について、またしても100デシベル以上の騒音をまき散らす身勝手な訓練が、去る9月11日にも発生しました。政府レベルによる未明離陸中止を求める会議を早急に取り組むよう県は、政府に対してそれこそ緊急に対応を迫っていくべきだと考えるが、どうか伺いたい。 | | |
| (3) | たび重なるF15戦闘機による事故や、深夜未明離陸問題など一向に改善の兆しが見えない。もはやF15戦闘機は早急に撤去を訴えるしかないと思うが、県としてはどう考えるか伺いたい。 | | |
| (4) | 県は、騒音防止協定のただし書きを撤廃するよう日米両政府に対して強い姿勢で臨む必要があると考えるが、どうか伺いたい。 | | |

- (5) 米軍による、本島中北部海域での広範囲にわたる訓練の通告に対して、県としてはどのように対応したか。このような訓練は漁民の命にかかわる問題として受けとめるべきだと思うが、どうか伺います。
- (6) 米軍基地からの油漏れ事故について
去る8月8日に、北谷町玉上地域でキャンプ・バトラーのハウジング地区からディーゼル燃料が民間地域の排水溝に流失した事故について、県としても嚴重に抗議する必要があると考えるがどうか伺いたい。また、排水路の改修工事が必要ではないかと考えますが、その計画があるかどうか伺いたい。
- (7) キャンプ・ハンセン内、植栽地への道路建築について
米軍の傍若無人な自然破壊は絶対許されない。県はこの問題にどう対処されるか伺いたい。

3 教育行政について

- (1) 北谷高校の仮設校舎へのクーラー設置について
去る5月23日には、北谷高校の校長とPTA会長の連名により、仮設校舎へのクーラー設置に関する要請書が県教育委員会の施設課長あてに提出されております。
 - ア 北谷高校からの要請に対して、教育委員会としてはこの現状をどう受けとめて、どのように対応してこられたか伺います。
 - イ 北谷高校の産業医から要請書が県教育委員会あてに届いていると思いますが、県としてはそのことをどのように受けとめているかについて伺いたい。
 - ウ 北谷高校の教育環境というのは、嘉手納基地からの航空機騒音によりしばしば授業も中断しなければならないほどの暑い地域にあって、仮設の校舎では室内温度が37度にもなり、持参した弁当まで腐敗するような過酷な状況であるということはいまでもありません。決して現状では、子供たちが勉強に打ち込む環境にはありません。そのことを教育委員会としても現場に出向き体感したかどうか伺いたい。

4 中城村北上原地域の土砂崩れ被災者の救済問題について

- (1) 被災当時から今日までの県の対応を伺いたい。
- (2) 村道坂田線に関しては、民家の敷地内を通る形で迂回させる方針を固めたとされておりますが、当該住民に対しての理解は得られるかどうか伺いたい。

5 米軍基地内道路の共同使用について

- (1) 北中城村のリージョンクラブ前から、北谷町のハンビー地域への基地内道路の共同使用については、北中城村と北谷町の導線確保の意味からも両町村が待ち望んでいるところであります。県としても、関係機関に対して真剣に申し入れをしていただきたいと思いますので、御見解を伺いたい。
- (2) また、今回の米軍再編における瑞慶覧基地の一部返還によって、同地域が返還されるかどうか知りませんが、もし返還される場合は新たに県道としての整備が必要になると考えますがどうか、当局の御見解を伺いたい。

6 河川の整備事業について

- (1) 北谷町内の白比川の改修工事について進捗状況を伺いたい。

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月02日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|------|--|---------------|----------|
| 3 | 17分 | 当山 全弘(社大・結連合) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| 1 | <p>基地問題について</p> <p>(1) 普天間の危険性除去について、過去2期8年間どのように対策してきたか。また、解決すべき課題は何なのか所見を伺う。</p> <p>(2) 在日米軍再編で、普天間代替施設として名護市キャンプ・シュワブ沿岸部へのV字型滑走路建設案が日米で合意されたが、その対応について伺う。</p> <p>(3) 知事は、シュワブ陸上部への暫定ヘリポート案を提示したが、その経過と対応について伺う。</p> <p>(4) 暫定ヘリポート案の普天間飛行場移設に関する協議会での位置づけと対応について伺う。</p> <p>(5) 防衛施設庁は、普天間飛行場の名護市キャンプ・シュワブ沿岸部移設に向け現地調査を始めたことが明らかになっている。県はどのように対応したか所見を伺う。</p> | | |
| 2 | <p>沖縄振興計画について</p> <p>(1) 沖縄振興計画(2002年度～2011年度)策定と取り組みについて</p> <p>ア 沖縄の振興計画は、自立型経済の構築に向けた産業振興を初め、雇用の安定と職業能力の開発など10項目に及ぶ計画を進行の柱に据えて取り組まれている。その取り組み状況を伺う。</p> <p>イ 2002年に策定された振興計画は、沖縄の特性を生かしながら自立的発展の基礎条件等を整備し、豊かな地域社会を形成し、文化の発展・特色ある地域の整備を進め、平和で安らぎと活力のある沖縄県を築くことを目標に掲げている。その取り組み状況と目標の達成状況について伺う。</p> <p>ウ 1999年北部振興策が策定された反面、普天間飛行場の移設計画が進んでいないのに振興策だけが進むのはおかしいと今年振興策の打ち切りを示唆し、振興策と普天間問題のリンクを明確にした。基地建設とリンクした振興策を県民は望んでいない。どのように認識し対応するのか所見を伺う。</p> | | |
| 3 | <p>知事の政策と課題について</p> <p>(1) 知事は、これまで沖縄の抱える難しい基地問題の解決、そして自立経済の確立にどう対応してきたか知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 稲嶺県政の継承を掲げる予定候補者は、普天間代替基地では容認、非容認と議論を先送りしている。基地問題にどう取り組んでいくのか態度を明確にしている。どう認識し対応するのか所見を伺う。</p> | | |
| 4 | <p>都道府県地価調査について</p> <p>(1) 県内の地価調査について、基準地の選定方法はどうか。</p> <p>(2) 地価調査の結果は、前年度と比較してマイナス面が大きいのか、プラス面が大きいのか。また、商業地域、住宅地域に区分し、全県域ではどうか伺う。地価の変動は地域にどのような影響があるのか、その認識と対応について伺う。</p> | | |

- (3) 所得はふえない、年金は減る一方、税金だけが上がる。老年者控除の廃止、定率減税の撤廃等、市町村の税務課の窓口は苦情が殺到した。とりわけ資産の評価は下がる一方だが、固定資産税は上がる。市町村の固定資産税の評価にどのように影響を与えるのか。対応について伺う。

5 中城村の土砂対策について

- (1) 地すべり箇所は災害関連緊急地すべり対策事業による（6月10日発生）地すべりした県道35号線、村道坂田線の復旧対策事業の進捗状況について伺う。
- (2) 地すべり原因究明調査（ボーリング調査、土質調査、地盤変動量調査、地下水調査等）の結果の進捗状況について伺う。

6 返還軍用地の跡利用調査について

- (1) 跡利用の経済効果を施設ごと（市町村別）に調査計画を策定する必要がある。その取り組み状況について伺う。
- (2) 過去の基地返還（新都心地区、北谷ハンビー飛行場跡地等）跡地を含めた経済波及効果の実態調査の計画はどうなっているか伺う。
- (3) 基地あるがゆえの経済的阻害要因は、どのように認識し調査されるのか取り組み状況を伺う。
- (4) 各施設の経済的受取額と基地が返還され民有地同様の土地利用が行われていると仮定した場合、純生産額はどうか、具体的に調査検討すべき課題ではないか所見を伺う。

7 農林行政について

- (1) 2007年から始まる担い手農家への主な支援策として、6月国会で成立し整備された制度の趣旨について伺う。
- (2) 担い手農家になる要件として、個人農家で県では4ヘクタール以上の農家が対象要件となる県内の状況と対応を伺う。
- (3) 支援対策には2つの要素があるとされている。中身について伺う。県内農家にも適用されるのかその対応について伺う。

8 福祉行政について

- (1) 介護保険について
- ア 予防重視型システムに転換したことで地域密着型の新しいサービスが作り出されたことと改正ポイントとなっているが、その経過と対応について伺う。
- イ 高齢になっても自立を維持し要介護になるのを遅くしたり、要介護状態になっても悪化しないようにと、そのような視点を重視し、社会的支援をしようとしたシステムが変わった。どのような状況になっているのか伺う。また、対応についても伺う。
- ウ 利用者はふえているのか。制度維持のため給付を抑制したり施設サービスなど居住費や食料が利用者負担につながっている。その状況と対応について伺う。

9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月02日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|------|--|------------------|----------|
| 4 | 17分 | 渡嘉敷喜代子(護憲ネットワーク) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| 1 | 知事の政治姿勢について | | |
| (1) | 知事はこれまで雇用創出に関連して、IT企業等を中心とした企業誘致の成果について、事あるたびに強調しておられるが、改めて雇用問題や失業問題についての評価と今後の課題について伺います。 | | |
| (2) | 基地の固定化を避けるために15年使用期限を打ち出したが、政府の辺野古沿岸案によって消失した。辺野古移設案そのものの実現可能性と、15年問題についての知事自身の見通しの甘さがあったことについて、率直に県民に対し説明する責任があると思うが、どうですか。 | | |
| (3) | 知事は、辺野古沿岸案について容認できないとし、県外移設もめどがつかない以上、普天間基地の即時閉鎖しかないとは考えます。最後の仕事として、日米両政府に対し即時閉鎖の要請はできませんか、いま一度伺います。 | | |
| (4) | 安倍総裁が9月20日誕生した。知事は安倍新総理に何を望みどのような要請を考えていますか、伺います。 | | |
| 2 | 基地問題について | | |
| (1) | 5月11日政府と交わした「確認書」は何についての確認書だったか、改めて伺います。 | | |
| (2) | 新聞報道によると、政府は辺野古沿岸案について10月19日には最終調整に入り、具体的な工期日程も日米間で合意されるとのこと、県としてどう対応するのか伺います。 | | |
| (3) | 嘉手納飛行場におけるF15戦闘機の未明時の離陸行為について、三連協が米軍側に申し入れた。県としての対応を問う。 | | |
| (4) | パトリオット・ミサイル(PAC3)の沖縄配備について | | |
| ア | 6月議会での答弁では、「日米間で検討を行っているところであり、まだ固まっていない」とした。しかし9月22日の地元新聞の報道によれば、1年前から造成工事が始まっていたという。県は全く知らなかったのか、伺う。 | | |
| イ | また、米軍施設間の移動訓練を行うことについて、県はどうか対応していくか、嘉手納基地の負担軽減とも逆行し相反する、どう考えているか、伺う。 | | |
| (5) | キャンプ・キンザー倉庫を嘉手納弾薬庫に移設、返還予定地も自衛隊が使用することについて、沖縄市長は国に対し意見書を提出した。県としての動きが見えない、見解を問う。 | | |
| 3 | 福祉行政について | | |
| (1) | 障害者自立支援法の施行後の状況について | | |
| ア | 利用者の負担増に伴い、当事者が不服申し立てを提出していると思うが、その状況を問う。 | | |
| イ | 法施行後に県が実施した影響調査について、その結果と課題を問う。 | | |
| ウ | また、法施行における市町村窓口の対応のつたなさが指摘されているが、県の指導体制はどうか問う。 | | |
| (2) | 県が策定する子育て支援計画について、民間企業への啓蒙等はどうなっているか、伺います。 | | |

- (3) 県職員の子育て対象者の時差出勤行使状況、育児休業(男女別)状況はどうか、運用上の問題について伺う。

4 教育行政について

- (1) 9月22日(金)東京地裁は、国旗・国歌強制は違憲との判決を出した。知事と教育長の所見を伺う。
- (2) ポスト小泉の選挙戦を前にして、3候補者の意見交換の中で、麻生外相の「義務教育があるから不登校がある」との発言があった。そのことについて、教育長の所見を伺う。
- (3) 文部科学省の「問題行動調査」によると、小学生の校内暴力が3年連続で過去最多を更新したという。その要因等について教育長の所見を伺う。
- (4) 両親や学友を殺傷する事件が頻発している。ごく普通の子がある日突然切れて事件を起こしたと報道されているが、どこに問題があり、どうすればいいのか、警察本部長と教育長の所見を伺う。
- (5) 県内の学校において、栄養教諭の配置はゼロとの報道があったが、朝食欠食児童、肥満児に対する指導はどうしているか伺う。また、朝食欠食児童、肥満児の実態について、10年間の推移を伺いたい。

5 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月02日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名 (会派) | 答弁を求める者 |
|------|--|-----------------|----------|
| 5 | 17分 | 当銘 勝雄(護憲ネットワーク) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| 1 | 知事の政治姿勢について | | |
| (1) | 政府の北部振興協議会にこれまで参加しないとした知事は、環境条件が整ったとしているが、その条件は何なのか。 | | |
| (2) | 北部振興策と基地問題のリンクについて | | |
| ア | 去る6月議会で、北部振興策と基地受け入れのリンクについての質問に対し、北部振興策は内閣府が沖縄の振興の観点から実施しリンクしてないと答弁しているが、なぜ北部振興策費がとまったのか。 | | |
| イ | 北部振興策について出来高払いが言われているが完全にリンクしていないか。 | | |
| ウ | 内閣府がありながら、なぜ防衛庁がイニシアチブをとっているか。 | | |
| (3) | あの危険な普天間基地、解決のめどがない、失われた8年、解決をむしろ遅らす結果になっているが、県民にどう説明するか。 | | |
| (4) | 知事はV字型滑走路に反対、知事の後継者とされる知事予定候補者は賛成派から推されている、このねじれをどう考えるか。 | | |
| (5) | 小泉総理の後継者とされる安倍自民党総裁は憲法改正、教育基本法の改正を掲げているが知事の所見を聞きたい。 | | |
| 2 | 基地問題について | | |
| (1) | 返還軍用地の跡地利用の状況について | | |
| ア | 返還軍用地の面積は幾らか。 | | |
| イ | どのように転換利用されているか、何に利用されているか、その面積。 | | |
| ウ | まだ利用できない土地は幾らか、なぜ利用できないか、理由は何か。 | | |
| (2) | 返還軍用地は地主が利用できるまでの措置として軍転特別措置法は十分か。どのような問題があるか、県はどう政府に改善要望しているか。 | | |
| 3 | 県道整備について | | |
| (1) | 東風平豊見城線について | | |
| ア | 整備計画の概要について | | |
| イ | 進捗状況はどうなっているか。 | | |
| ウ | 整備はいつ完了するか。 | | |
| (2) | 県道11号線について | | |
| ア | 整備計画の概要について | | |
| イ | 進捗状況はどうか、進まない理由は何か。 | | |
| ウ | 平成2年県が決定した県道11号線バイパスの法線見直しがあるとして、地権者や地域住民が市当局に陳情しているが、県はどう対処するか。 | | |
| エ | 計画変更は地権者等にどういう問題が生ずるか。 | | |
| 4 | 観光産業について | | |
| (1) | 入域観光客の中長期の計画はどうなっているか。 | | |

- (2) 入域観光客の受け地としての県のキャパシティーはどう想定しているか。
- (3) 新たな観光地づくりをどう進めるか。
 - ア 受け入れ対策をどう進めるか。
 - イ 海や空の美しさに加え、新たな観光地づくりが必要と思われるがどう進めるか。
 - ウ 漫湖は広大な水辺空間であるが新たな観光資源として図る考えはないか。
- (4) 1次産業との連携をどう進めているか。
 - ア ホテルや量販店等への食材供給をどう進める考えか。
 - イ 観光土産品への供給をどう進めているか。

5 農業問題について

- (1) 農産物の安定生産、生産拡大を図るためには、ハウス等近代化施設の普及拡大が必要であるが普及推進は図られているか、実績はどうなっているか。
- (2) 台風災害に対応して、ハウス等農作物共済制度を推進しているが、普及率はどう推移したか。
- (3) 農家によっては共済制度に加入しないため、ハウス等の財産を失い経営再建ができない農家もあると聞くが、なぜ共済に加入しないのか。
- (4) 共済掛金が高くて加入しない農家もあると聞くが、掛金の見直しにより普及推進を図る考えはないか。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成18年第4回沖縄県議会(定例会)

10月02日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名 (会派) | 答弁を求める者 |
|--|-----|------------|----------|
| 6 | 17分 | 玉城 義和(無所属) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| 1 稲嶺県政8年間の総括について | | | |
| (1) 基地問題に関して。 | | | |
| ア 普天間代替施設をみずから15年使用期限、軍民共用などの条件をつけて受け入れたことは、今日正しかったと言えるか。また、どのような意味を持ったか。 | | | |
| イ 「15年使用期限」や「軍民共用空港」の実現性について莫大な時間とエネルギーを費やし議論してきたことが、まさに朝露のごとく消え去り跡形もなくなっている。長時間をかけて代替協などの協議を経てきたにもかかわらず、海上案が弊履のごとく捨て去られたのはどうしてか。また、海上案が実現しなかったのはいかなる理由によると考えるか。 | | | |
| ウ 日米でV字型滑走路沿岸案が新たに決定され、沖縄県としてそれを拒否したことによって知事が批判する前県政の受け入れ拒否時と同じ局面になっている。そして、代替施設の受け入れをめぐる内部対立と混乱を残したままの知事引退となる。政治責任をどのように感じているか。 | | | |
| エ その結果、「解釈するためではなく解決するために」とか、「15年期限問題を解決するために知事選に再出馬する」、あるいは県民の財産になる「軍民共用空港」など、公約はことごとくほごにされた。県民にどのように釈明するか。 | | | |
| オ 米軍による事件・事故及び嘉手納基地、普天間基地の騒音について、平成11年以降の件数・実態についてどうなっているか。 | | | |
| (2) 知事の政策の取り組み状況について、その達成度一覧を報告されたし。 | | | |
| (3) 県民生活、県政の実態について(下記の項目について、いずれも平成11年度以降統計の出ている直近の年度まで) | | | |
| ア 1人当たり県民所得(18年度は見通し)。 | | | |
| イ 可処分所得。 | | | |
| ウ 生活保護世帯数。 | | | |
| エ 完全失業率。 | | | |
| オ 観光収入と個人消費額。 | | | |
| カ 高校授業料免除者数と免除率。 | | | |
| キ 農業産出額、林業粗生産額、漁業生産額。 | | | |
| ク 自殺者数。 | | | |
| ケ 製造業出荷額。 | | | |
| コ コールセンターにおける就労者数と正社員の割合及び賃金について | | | |
| サ 平和賞に要した県予算と県民からの募金状況。 | | | |
| 2 基地問題について | | | |
| (1) 普天間代替施設の移設に関して。 | | | |
| ア 県は、8月29日に行われた「普天間飛行場の移設に係る措置に関する協議会」に急遽参加したが、参加に踏み切った理由は何か。 | | | |

イ ケビン・メア米総領事は、代替施設の建設計画について、10月19日の日米両国の作業部会で合意するとしているし、防衛庁も同様な見解を示している。県のコミットメントはどこでいかにしてなされるか。

ウ 額賀防衛庁長官は、「普天間の危険性除去のためには、まず移設作業をスムーズに展開して一日も早く移設されることが大事」と述べ、日米合意V字型の建設の決意を繰り返し述べている。「移設協議会」でも当然それを前提に協議が進められると思われるが、そのとき県としてはいかように対応するのか。

エ 県の言う暫定ヘリポート案に対して北部の首長や政府・防衛庁はどのような対応と認識しているか。県としてはまたどのような方法でもってこれの実現を図るのか。

オ 普天間の代替施設建設に伴う環境影響評価の方法書の作成作業が進められていると報じられているが、県は把握しているか。

カ キャンプ・シュラブ内にある埋蔵文化財の調査をめぐって現場で混乱が起こっている。文化財の発掘調査で県はどのような対応をするか。

キ 防衛庁の「再編交付金制度」は、建設の進展ぐあいによるところから反対する住民に対するさまざまな圧力が予想され、賛成派・反対派の対立が激化し地域社会の分裂は必至と思われる。何としても避けなければならないことである。県のこの「再編交付金制度」に対する考え方と対応について伺う。

(2) 事件・事故、騒音等に関して。

ア F-15戦闘機などの未明離陸が大きな問題になっている。米軍の運用上必要なものは協定外というところに問題があり、政府に対して協定の実効性確保のため交渉を行うべきではないか。

イ 額賀防衛庁長官は、「沖国大のヘリ墜落を受けて、事故防止について協議している。大詰めの段階」と述べているが、状況について県は把握しているか。

(3) 後継知事候補との関係について

知事は、後継と言われる仲井真氏に対して、暫定ヘリポートを政策として引き継ぐよう要請するか。

3 県立北部病院産婦人科の再開について

(1) 北部病院の産婦人科の現状はどうなっているか。

(2) 産婦人科再開に向けた県の取り組みと再開のめどについて示されたし。

4 沖縄産業開発青年隊への支援について

(1) 青年隊はこれまで多くの青年たちを育て、県内外で活躍している。果たした役割は大きいと思うが、県はどのように評価しているか。

(2) 青年隊独自でも多くの自助努力を行っているところであるが、県の大幅な助成金の削減でその存続が危ぶまれる事態に立ち至っている。県の今後の対応を伺う。

5 おきなわブランドの確立について

(1) ゴヤー、シークワサー、泡盛、沖縄工芸品など沖縄特産品の他産地物や類似物との差別化と統一化を図る必要があると思われる。県の現状認識と取り組み方針を伺う。